

## 第2章

### フィジー情勢をめぐる太平洋の安全保障

東 裕

#### 要約：

海洋の「陸地化」とは、これまで陸地（領地）のみを基点に考えられてきた太平洋の極小島嶼国を、排他的経済水域を含めた「国家領域」として捉えることにより、「大国化」するという比喩的表現である。「大国化」の意味には、海洋底鉱物資源の開発可能性と同時に、太平洋の安全保障を考えると、一方でその海洋上にある陸地の島国をめぐる大国間の争いの場としてもなりうる。太平洋島嶼諸国にとっては、大国との狭間で、いかに自国の価値を高く保持し、そこからどれだけ多くの政治的・経済的なメリットを引き出せるかという「外交手腕」を試されている。2006年のクーデタ以来、「軍事独裁政権」として周辺の自由民主主義諸国から制裁措置を科されたフィジーに対して、内政不干渉・開発途上国のリーダーとして進出してきた中国は寛大な理解者であった。「軍事独裁政権」ではあるものの、政策的の方向性はきわめて進歩的であり、政府における腐敗の根絶・民族を超えた国民の平等といった政策を強力に進めるフィジーの現政権ではあるが、原住民系指導者層による反動も懸念されている。2014年9月の総選挙実施以降に成立する新政権の政策を注視しなければならないだろう。

#### キーワード：

海洋の「陸地化」、 「大国化」、 太平洋の安全保障、 フィジーの「民主化」、 2006年クーデタ、 軍事独裁政権、 中国の進出

1. はじめに：「海洋の『陸地化』」の意義
2. 太平洋の安全保障にとってのフィジーの位置
3. 「大国化」した島嶼国の統治能力の問題
4. フィジーの内政問題
5. 太平洋の安全保障にとってのフィジーの重要性と今後の研究課題

## 1. はじめに：「海洋の『陸地化』」の意義<sup>1</sup>

本研究課題の提唱者である塩田光喜と黒崎岳大は、海洋の「陸地化」の意味を次のように説明している。

「フォーラム 14 カ国の EEZ を合わせると、赤道をはさんで南北回帰線内の太平洋ほぼ全域を覆う。その海洋底資源が、島嶼諸国に帰属するということは海底が陸地化するということである。つまり、太平洋のほぼ半分が経済的に『陸地化』し島嶼諸国は『地理的に大国化』する」（塩田光喜・黒崎岳大「浮上せよ！太平洋島嶼国－海洋の『陸地化』と太平洋諸島フォーラムの 21 世紀」『アジア研ワールド・トレンド No.198』（2012.3）p.50）

すなわち、海洋の「陸地化」とは、これまで陸地（領土）のみを基点に考えられてきた太平洋の極小島嶼諸国を、排他的経済水域（EEZ）を含めた「国家領域」として捉えることによって、「大国化」するということの比喩的表現である。では、なぜ排他的経済水域を「国家領域」に含めて考えるかということ、その海洋底には経済的価値を有する鉱物資源が存在し、今後その開発が現実化する期待があるからである。これまで漁業資源とその資源のもたらす入漁料収入だけが排他的経済水域の経済的価値であったものが、それとは比較を絶する経済的価値をもたらすことになるであろう海洋底鉱物資源の存在とその開発可能性の現実化の期待によって、あたかもそこに地底資源を有する土地が存在するかのように立ち現れてくるのである。

## 2. 太平洋の安全保障にとってのフィジーの位置

塩田光喜と黒崎岳大は、太平洋の安全保障にとってのフィジーの重要性を次のように説明する。

「中国にとって、フィジーは『アンザスの湖』に打ち込んだ戦略的楔。ここにミサイル基地を配備すれば、オバマが宣言したポート・ダーウィンの海兵隊およびミサイル基地を背後から封殺できる」（塩田・黒崎「同論文」p.50）

海洋の「陸地化」は、その「陸地」の権益をめぐる大国の「争い」の場ともなり得る。「陸地化」が顕著になればなるほど、すなわち太平洋島嶼地域の経済的価値が高まれば高まるほど、「争い」は激化し、安全保障面での価値の高まりをももたらす。そのことは、太平洋島嶼諸国にとっては、大国との狭間で、いかに自国の価値を高く保持し、そこからどれだけ多くの政治的・経済的なメリットを引き出すかという「外交手

腕」を試されることになる。自国の価値をより高く評価する大国との関係を強化することによって、太平洋島嶼国は自国の開発と発展につなげようとする。ところが、太平洋島嶼地域に触手を伸ばす大国は、必ずしも「民主主義・自由・人権・法の支配」といった価値観を共有する国々だけではない。すなわち、中国の存在である。世界各地で資源確保に狂奔し、一方で軍事大国化を加速させ太平洋への海洋進出を虎視眈々と狙っている中国の存在は、太平洋を取り巻く自由民主主義国家にとって安全保障上の脅威となりつつある。しかし、太平洋島嶼諸国にとっては、今のところもっとも気前のいい大国であろう。特に、2006年12月のクーデタ以来、「軍事独裁政権」として周辺の自由民主主義諸国から制裁措置を科せられたフィジーにとっては、内政不干渉・開発途上国のリーダーを名乗る中国は唯一の寛大な理解者であった。そして、そのフィジーはまさに南太平洋の十字路に位置するという地政学上の要衝にある。こうした点で、「陸地化」した太平洋島嶼国の中で、特にフィジーに着目すべき理由がある。

### 3. 「大国化」した島嶼国の統治能力の問題

「大国化」したといえ、島嶼国の人口規模が拡大したわけでも、諸分野での開発は飛躍的に進んだわけでもない。それゆえ、以下のような統治能力の脆弱性という問題がある。

(1) 「大国化」が資源によってもたらさせたものであって、みずから望んで「大国化」したのではなく、資源保有国であることで「大国化」したもの。島嶼国の「大国化」は周辺先進諸国によってその保有資源の価値が認められることでもてはやされているものである。島嶼国には自ら保有する資源の管理・開発能力がない。

(2) 「大国化」は島嶼国の国際政治における重要性を高めるが、島嶼国自身が「大国」に見合った十分な外交能力・内政面での統治能力をもっていない。そうだとすれば、「大国化」による経済的利益を自ら十分に享受できず周辺先進諸国によって「収奪」され、また伝統社会や自然環境が破壊されるおそれがある。

### 4. フィジーの内政問題

2006年12月以降、「軍事独裁政権」が続き、2009年4月以降憲法が破棄されていたフィジーの「民主化」の問題がある。

(1) 日・豪・NZ・米と価値観の共有ができる国家となりうるか。すなわち、民主主義・自由・人権・法の支配などの価値観を共有する国家となり得るかという問題がある。とりわけ、2006年12月のクーデタ以降、フィジーを取り巻く民主主義先進国による制裁措置を科せられた中で中国との関係を強化させたフィジーの「民主化」以降の内政と国際関係の動向が注目される。

(2) 「民主化」によって安定的な統治能力のある政府が形成されるのか、という不安がある。現在のバイニマラマ政権は、「軍事独裁政権」との批判を浴びてきたが、その政策の方向はきわめて進歩的であり、政府における腐敗の根絶・民族を超えた国民の平等化といった政策を強力に推進している。したがって、周辺民主主義諸国の批判とは裏腹に、その政策の方向は、「民主化革命」と呼んでも良いと考えられるが、原住民系指導者層による反動が懸念される。

#### 5. 太平洋の安全保障にとってのフィジーの重要性と今後の研究課題

国内の「良い統治」の実現と日・豪・NZ・米との「価値観の共有」が可能となる状態の実現が、フィジーの「海洋大国」としてその政治的・経済的利益を自ら享受するための条件であり、「南太平洋の十字路」に位置しPNGに次ぐ「大国」であるフィジーの安定が南太平洋の安全保障にとって必要不可欠。わが国の安全保障とも無関係ではない。

2006年12月のクーデタ以降、「軍事独裁政権」の下で大きく中国に傾斜・依存しながらも、これまでの3つの憲法以上に西欧的価値観に基づく新憲法を成立させ民主政復帰に向かい、外交関係の多角化を推進している現在のフィジー政権の意図を分析し、2014年9月の総選挙実施以降に成立するであろう新政権の政策を注視しなければならない。

今後のフィジーの対中国政策と中国の対フィジー政策ないし関与の動向を注視・分析しわが国の対フィジー政策を考えることが南太平洋地域の安全保障のみならず、わが国の安全保障にとっても重要と考えられる。フィジーと中国の政治的・経済的・軍事的関係の更なる強化は、フィジーの内政・南太平洋地域の安全保障、並びにわが国の外交・安全保障にいかなる変化を招来するか。重要な研究課題である。「太平洋島嶼国の『大国化』と中国の海洋大国化」、という課題が考えられる。

## (資料1) フィジーの政治動向

---

- 1970年 10月 英国より独立。1970年憲法発効。
- 1987年 5月 ランブカ中佐によるクーデタ  
9月 ランブカ中佐による二度目のクーデタ  
10月 共和制移行。「フィジー共和国」に国名変更。英連邦離脱。
- 1990年 7月 1990年憲法制定。
- 1992年 5月 総選挙実施。
- 1995年 5月 フィジー憲法再検討委員会 (FCRC) 発足。
- 1997年 7月 1997年憲法公布  
10月 英連邦再加盟
- 1998年 7月 1997年憲法施行。「フィジー諸島共和国」に国名変更。
- 1999年 5月 新選挙制度による総選挙で労働党が過半数議席を獲得。  
インド系チョードリー政権誕生。複数政党内閣 (Multi-party Cabinet) を組織。
- 2000年 5月 スペイトによる文民クーデタ。1997年憲法破棄。
- 2001年 3月 控訴裁「憲法破棄は違憲」。1997年憲法復活。  
8月 総選挙実施 (~9月)。  
9月 ガラセ政権成立。
- 2004年 4月 カミセセ・マラ元首相・大統領死去。
- 2006年 5月 総選挙実施。第二次ガラセ政権成立。  
12月 バイニマラマ軍司令官による行政権掌握 (「クーデタ」)。
- 2007年 1月 バイニマラマ暫定政権首相に就任。暫定内閣組織。
- 2008年 12月 『人民憲章』 (PCCPP) を大統領承認。
- 2009年 4月 控訴裁、2006年12月のバイニマラマ軍司令官の一連の行為は違憲・違法。この判決をうけて、イロイロ大統領が1997年憲法の破棄を宣言。  
バイニマラマ暫定首相を首相に任命。新体制の下で新政権成立。  
5月 太平洋諸島フォーラム (PIF)、フィジーの参加資格を停止。  
7月 バイニマラマ首相、「変化のための戦略枠組み」(2013年憲法制定・2014年総選挙実施に向けたロードマップ) を発表。  
8月 インド政府、選挙実施に向けたフィジー政府の取り組みに理解。  
9月 コモンウェルス、フィジーの参加資格を全面・即時停止。  
10月 NZ、フィジー高裁判事の入国を拒否。  
11月 フィジー政府、ブリジ・ラル教授に国外退去命令。バイニマラマ首相、

豪・NZ の高等弁務官に国外退去命令。エア・パシフィック香港便就航。

- 2011年 3月 アメリカ政府、フィジーとの関係強化を模索。  
8月 豪州のシンクタンク（ローウィー研究所）によるフィジー国内での世論調査の結果、66%がバイニマラマ政権を支持。
- 2012年 1月 緊急事態令（公共緊急規制：Public Emergency Regulation（PER））を解除。日本政府もこれを歓迎する旨の外務報道官談話を発表。  
12月 フィジー憲法委員会草案（ガイ草案）を大統領に提出。
- 2013年 1月 ナイラティカウ大統領、ガイ草案を廃棄。  
3月 政府憲法草案を発表。  
9月 新憲法をナイラティカウ大統領が承認。
-

(資料2) 中国と太平洋島嶼国との関係 (2006年-2009年)

年月	〈中国との〉外交・軍事・援助・投資・貿易関係	関係島嶼国・地域
2006/4	第1回太平洋島嶼諸国首脳会議開催 (ナンディ)	フィジー、PNG、バヌアツ、トンガ、サモア、FSM、クック諸島
2006/8	李肇星外相、サモアを訪問しツイラエパ首相と会談。100万ドル超の援助で医療機器の拡充へ。	サモア
2006/8	上海の企業、マグロ加工工場を建設 (マジュロ)	マーシャル諸島
2006/9	与党SDL代表団訪中、経費は中国負担。	フィジー
2006/10	仏領ポリネシアに駐在総領事派遣。承認渡航国に指定。	仏領ポリネシア
2006/10	サウス・パシフィック・ゲーム選手強化のため中国から12名のコーチ受け入れ。	サモア
2006/11	中国人専門家による試験農場、成功 (ポンペイ州)。	FSM
2007/2	PNGの域内最大貿易相手国に。	PNG
2007/2	中国政府、公式に観光目的地 (ADS) に承認へ。	仏領ポリネシア
2007/3	スタジアム建設に400万ドル以上の援助を決定。	クック諸島
2007/5	セヴェレ首相、訪中 (4月)。中国政府、2000万元の技術協力と5500万ドルの借款に同意。	トンガ
2007/6	ヴィヴィアン首相訪中、75万6000ドルの援助決定。	ニウエ
2007/7	フィジー政府、道路建設・上水供給設備整備等のため、6億ドルの借款を要請。	フィジー
2007/7	フィジー政府、レウエニ少佐を中国駐在武官として派遣し、軍事関係強化へ。	フィジー
2007/7	パラオ国会議員3名、中国政府の招待で訪中 (2月)。中国人民外交学会副会長ら5名、パラオ議会の招きでパラオ訪問 (6月)。	パラオ
2007/8	バイニマラマ暫定首相、「ビザ免除令」公布。中国人訪問者のビザが免除に。	フィジー
2007/9	中国開発銀行、銀行開設の事前調査で3回にわたりフィジーを訪問。	フィジー
2007/10	マルライ首相訪中、温家宝首相と会談。「一つの中国」政策を支持を表明。中国政府、新たに400万ドルの援助を発表。	クック諸島

2007/11	中国の援助で、メラネシアン・スピアヘッドグループ本部ビルが完成（ポートビラ）。	PNG、ソロモン諸島、バヌアツ
2007/11	中国の外務次官補、フィジーTVで周辺諸国は一層のフィジー理解と分別ある態度が必要と訴える。	フィジー
2007/11	上海万博へのクック諸島産品出展を中国が支援。	クック諸島
2007/12	ニウエと中国、外交関係樹立に関する共同声明に署名、即日発効（12/12）。ニウエ、「一つの中国」を承認。	ニウエ
2008/1	ラエの魚加工施設（中国260万ドル出資）完成。	PNG
2008/1	小学校建設に200万ドル超の資金援助	サモア
2008/2	チョードリー暫定財務大臣と中国大使、インフラ整備のための資金供与協定に署名、総額未定。	フィジー
2008/2	中国人投資家10名、格安住宅建設の市場調査のためフィジー訪問。	フィジー
2008/2	スタジアム建設に総額1020万ドルの借款決定。クック諸島商工会議所は、借款の受け入れによる債務増加は現政経済運営省法に違反するとして反対。	クック諸島
2008/3	地方道路整備のため1億1400万ドルの借款決定。	フィジー
2008/3	仏領ポリネシア、中国の観光目的地（ADS）に決定。	仏領ポリネシア
2008/4	ツポウ5世、胡錦涛国家主席の招きで訪中。経済開発への協力継続を確認。	トンガ
2008/5	豪州の中国系企業、ビチレブ島北西部のブアでボーキサイト鉱山の発掘調査。	フィジー
2008/5	軍事協定を締結、中国で軍事訓練。タウマラ軍人病院、中国の資金援助で改築。	PNG
2008/6	クック諸島政府、スタジアム建設資材をすべて検査すると発表。過去の中国による建築物2件が完成後1年以内に修理が必要となったため。	クック諸島
2008/8	バイニマラマ暫定首相、訪中。北京で「一つの中国」政策支持と「ルック・ノース」政策堅持を表明。	フィジー
2008/9	中国企業、3900万ドルと投資シエタノール精製プラント建設を計画、中国調査団候補地を視察。	フィジー
2008/9	プロジェクト未定のまま150万ドルの支援を決定。	クック諸島
2008/10	フレンチ・ポリネシア大学と中国外交学院間で交換留学制度を検討。	仏領ポリネシア

2008/12	航空機Y-12型機2機引き渡し。価格990万ドルは中国政府借款で。	バヌアツ
2009/2	バイニマラマ暫定首相、習近平副首相と会談（ナンディ）。6億ドルの借款受け入れ準備完了を告げ、直接投資、観光客の誘致を要請。中国人の入国要件の緩和も。	フィジー
2009/3	中国の建設会社、スバ近郊で格安住宅建設。	フィジー
2009/4	中国系マフィア19人、売春・違法賭博で逮捕。	PNG
2009/4	ソマレ首相訪中、胡錦濤国家主席と会談。	PNG
2009/5	マダン州の鉱山で地元労働者が中国人労働者を襲撃し、中国人30人が負傷。中国人労働者による差別が原因。	PNG
2009/5	地元住民、中国系商店を集団略奪（ポートモレスビー、ラエ、ハイランド、マダンで）。中国系不法滞在者の犯罪行為・違法営業に反中国人感情。	PNG
2009/8	中国資本のホテル、ナンディで2010年開業へ。	フィジー
2009/8	中国人訪問団25人がバイニマラマ暫定首相と会談。水力発電、水産部門で提携へ。	フィジー
2009/9	水産加工設備を供与。航空機3機（うち2機有償・約8450万ドル、1機無償）を供与。	バヌアツ
2009/12	エア・パシフィック、ナンディから香港へ直行便就航（12/3）。	フィジー

出所：『パシフィック ウェイ』（社団法人太平洋諸島地域研究所）通巻 129 号－135 号の「太平洋諸島情報」をもとに作成。

(資料3) 近年のフィジー外交 (中国・豪州・NZ・米を除く)

---

- ・ 2011/04 ブルネイと外交関係開設
  - ・ 2011/04 バイニマラマ首相、貿易関係の強化のためインドネシアを訪問
  - ・ 2011/07 南アフリカ共和国に高等弁務官事務所開設
  - ・ 2011/11 ブータンとの外交関係開設
  - ・ 2012/02 ロシアのラブロフ外相、フィジーを訪問
  - ・ 2012/05 太平洋諸島閣僚連絡グループ (MCG) の閣僚 6 名 (PNG、豪州、NZ、サモア、ツバル、バヌアツ) フィジーを訪問
  - ・ 2012/05 シリアの国連 PKO に 8 名の将校を派遣
  - ・ 2012/05 バイニマラマ首相、日本での第 6 回太平洋・島サミットへの外相招待を拒否
  - ・ 2012/06 北朝鮮代表団 3 名、フィジーを訪問
  - ・ 2012/08 北朝鮮との二国間協定の覚書に署名 (両国間には主権と独立の強調という共通の関心事がある [クンプアンボラ外相])
  - ・ 2012/09 イランとの外交関係を開設
  - ・ 2012/09 フィジーが国連で G77 (開発途上国+中国) の 2013 年の議長国に選出される
  - ・ 2013/06 バイニマラマ首相、フィジー政府首長として初めてロシアを公式訪問
- 

出所:『パシフィック ウェイ』(社団法人太平洋諸島地域研究所) 通巻 138 号~142 号の「太平洋諸島情報」をもとに作成。

(資料4) 中国・豪州・NZ・米とフィジーの関係 (2010-2013年)

年/月	外交・軍事・援助・投資・貿易関係など
2010/01	〈豪〉 対フィジー強硬姿勢を維持・民主化の進展がない限り渡航制限継続
2010/02	〈中〉 フィジーの農家に1万2000トンの肥料を援助
2010/02	〈豪・NZ〉 フィジー外相、キャンベラで豪・NZの外相と会談
2010/02	〈中〉 フィジー警察、売春・不法滞在で中国人9人を逮捕
2010/02	〈NZ〉 フィジーとNZ外相会談で両国外交官の帰任決定で外交関係改善へ
2010/05	〈中〉 フィジー政府庁舎のフェンス (全長約2447m) 設置資金を供与
2010/06	〈豪〉 フィジーのラグビー選手2名 (海軍所属) の入国を拒否
2010/06	〈中〉 フィジーの低所得者向け住宅等の建設に約2470万米ドルを貸付
2010/06	〈中〉 MSGサミット、フィジー開催でフィジーに5万ドルを拠出
2010/07	〈中〉 豪州高等弁務官代理を国外追放)
2010/07	〈豪〉 政府観光当局、首都スバの危険度を「高度の注意」に引き上げ
2010/08	〈中〉 バイニマラマ首相、同政権の諸改革を理解する中国との関係強化を表明
2010/08	〈豪〉 フィジー政府、豪州メディアのフィジーへの敵対的報道に抗議
2010/08	〈中〉 中国の投資家一行がフィジーを訪問
2010/09	〈豪〉 6月の月間訪問者数過去最高を記録、特に豪州人訪問者前年比48.3%増
2010/09	〈中〉 中国人民銀行のクレジットカード (CUP)、フィジー国内で使用可に
2010/09	〈豪〉 ローウィー・インスティテュート、フィジーの中国依存を憂慮
2010/09	〈中〉 人民解放軍代表団、フィジーを訪問
2010/09	〈米〉 クリントン国務長官、フィジー外相にフィジーとの対話の意向を表明
2010/10	〈中〉 ナイラティカウ大統領、9日間訪中
2010/12	〈中〉 バイニマラマ首相、中国との450万米ドルの新規援助協定に署名
2011/01	〈中〉 中国、フィジー政府に総額200万米ドルの建設機器類を供与
2011/03	〈米〉 米国政府、フィジー政府との関係強化の意向を表明
2011/04	〈豪〉 野党代表、政府の対フィジー強硬政策を批判
2011/05	〈NZ〉 ANZ銀行、オーストラリアに対フィジー政策の変更を呼びかけ
2011/06	〈米〉 スバの大使館新館完成
2011/06	〈中〉 フィジー政府公務員に大学院留学制度を提供
2011/08	〈中〉 胡錦濤国家主席、ナイラティカウ大統領との会談で関係強化を強調
2011/08	〈豪〉 豪政府、フィジーの保健プログラムに5年間2760万米ドルの支援決定
2011/09	〈中〉 フィジーで中国資本のセメント工場操業開始

2011/10	〈豪〉豪政府、ローウィー・インスティテュートの調査結果を非難
2011/10	〈中〉フィジーへの中国企業の進出相次ぐ
2011/11	〈中〉中国系企業によるボーキサイト鉱山操業開始
2011/12	〈豪〉オーストラリア戦略政策研究所、政府の対フィジー制裁解除を提言
2011/12	〈中〉フィジーの病院建設に430万米ドルの資金を供与
2011/12	〈中〉フィジーに経済・技術協力資金として300万米ドルを供与
2012/05	〈豪〉フィジー総選挙支援に250万豪ドルの支援を表明
2012/06	〈中〉中国の鉱山会社、鉄鉱石プロジェクトに4,030万米ドルを投資
2012/07	〈豪〉豪政府、対フィジー制裁を緩和し3年ぶりに外交関係再開へ
2012/12	〈中〉対中ボーキサイト輸出、6月からの4ヵ月間で450万米ドルに
2013/05	〈中〉フィジー国際犯罪担当部隊、国内の中国人移民の動向を監視
2013/05	〈中〉バイニマラマ首相、中国政府の招きで訪中し国家主席及び首相と会談

出所：『パシフィック ウェイ』（社団法人太平洋諸島地域研究所）通巻 136 号～142 号の「太平洋諸島情報」をもとに作成。

〔注〕

- 1 本稿は、アジア経済研究所調査研究(2013-2014年度)として実施中の研究課題「海洋の『陸地化』と太平洋地政学」に関する第2回研究会(2013年11月9日、明治大学大学会館8階第3会議室)における研究発表のレジュメおよび資料に若干補足し修正を加えたものを、中間報告として提出したものである。